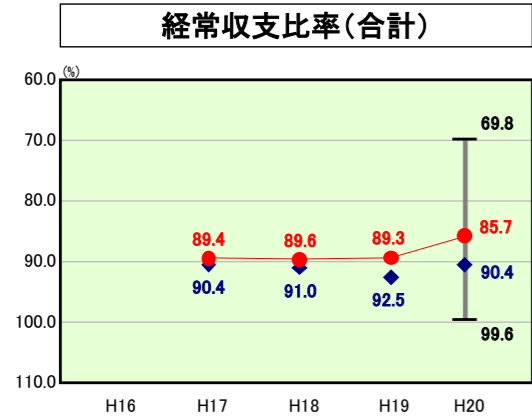


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

徳島県 阿波市

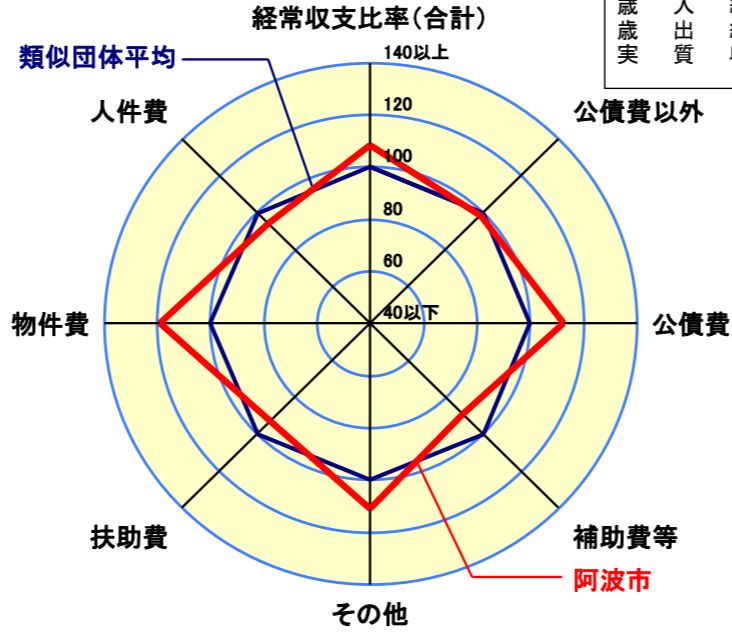
経常収支比率の分析



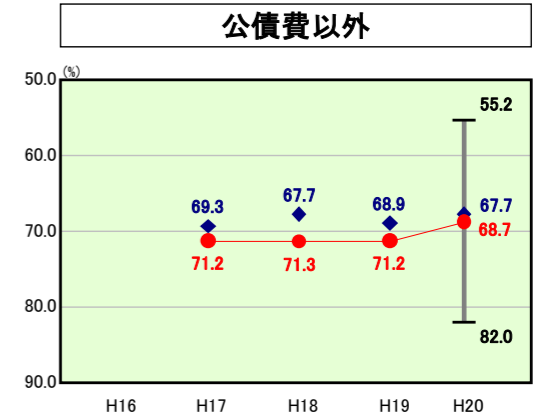
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 13/89
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 90.6

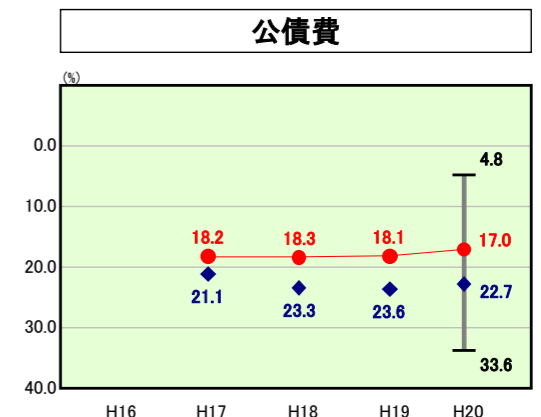
人口	41,595人(H21.3.31現在)
面積	190.97km ²
標準財政規模	11,689,757千円
歳入総額	18,107,616千円
歳出総額	17,482,366千円
実質収支	492,837千円



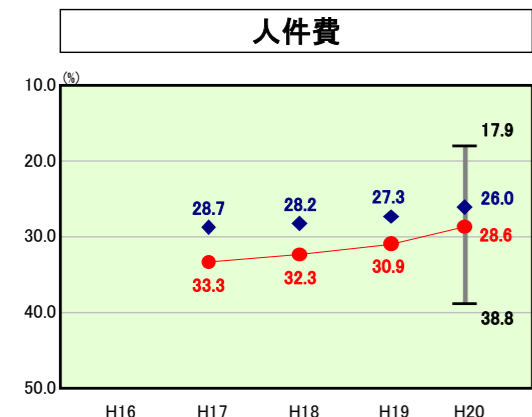
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



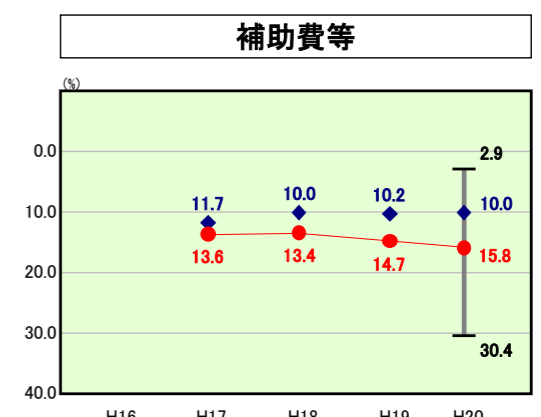
H20類似団体内順位 46/89
全国市町村平均 71.7
徳島県市町村平均 68.2



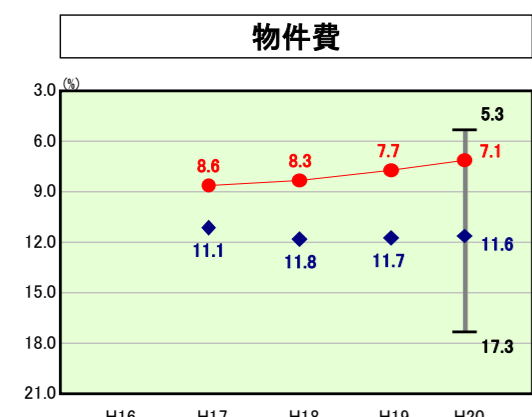
H20類似団体内順位 15/89
全国市町村平均 20.1
徳島県市町村平均 22.4



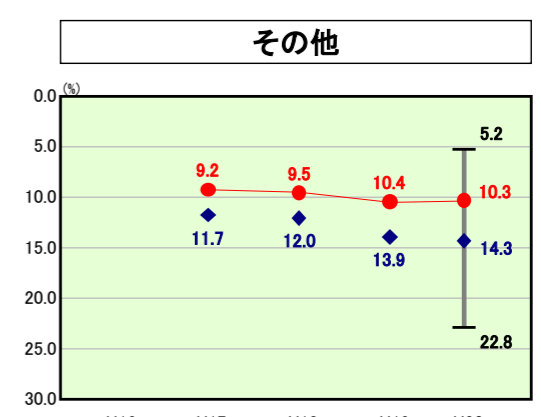
H20類似団体内順位 55/89
全国市町村平均 27.2
徳島県市町村平均 30.4



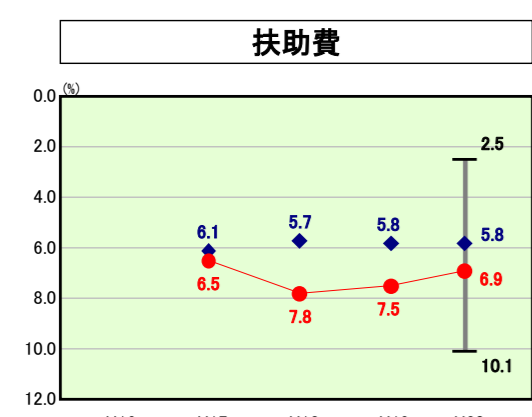
H20類似団体内順位 73/89
全国市町村平均 10.6
徳島県市町村平均 8.4



H20類似団体内順位 5/89
全国市町村平均 13.1
徳島県市町村平均 9.9



H20類似団体内順位 11/89
全国市町村平均 11.7
徳島県市町村平均 12.6



H20類似団体内順位 65/89
全国市町村平均 9.1
徳島県市町村平均 6.9

分析欄

【人件費】本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い26.8%となっています。合併後、退職者の不補充により毎年十数人減員し、集中改革プランの定員管理計画を上回っていることから順調に推移し、昨年度と比較しても若干改善されましたが、依然として類似団体平均を上回っています。今後も、集中改革プランに沿った定員管理計画により適切な定員管理に努め、適正な給与体系の確立を図っていきます。

【物件費】本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低い7.1%となっています。需用費の更なる削減により、昨年度同様0.6%の減となっています。今後は、職員数の削減に伴い、民間活力の導入等が予想されることから物件費の増加が見込まれますが、事務手続きの簡素・効率化を図り、内部管理経費の削減に努めていきます。

【扶助費】本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い6.9%となっています。これは、生活保護費が類似団体平均よりも高いことが主な要因です。今後は、事業の効果等を検証し、給付水準の適正化を図るなど扶助費の抑制に努めていきます。

【公債費】本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低い17.0%となっています。これは、元金償還額が大幅に減となったためであり、対前年比1.1%の減となりました。今後は、一部事務組合等の公債費に対する負担金の増加が見込まれることや新庁舎建設が予定されているため、公営企業、債務負担行為も含めた適正な計画を策定し、将来負担を軽減するよう努めていきます。

【補助費等】本市の補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い15.8%となっています。これは、昨年同様、一部事務組合への負担金が増加したためで、1.1%の増となりました。今後は、一部事務組合に対する負担金の増加が見込まれるため、各種団体への補助金等の見直しも含め、さらなる補助費の抑制を図っていきます。

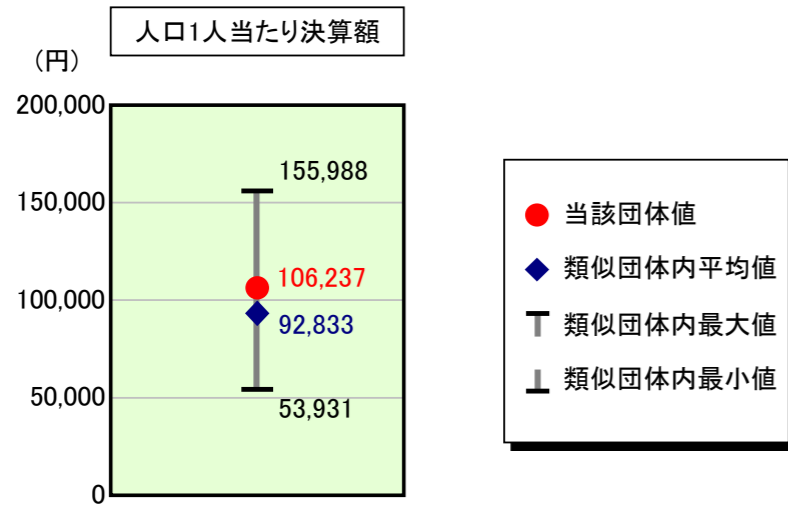
【その他】本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低い10.3%となっています。類似団体平均を下回っているのは、下水道がほとんど整備されていないことによるもので、その他はほぼ類似団体並みですが、今後、国民健康保健事業会計の財政状況の悪化に伴う繰入金が増加することが予想されるので、今まで以上に国民健康保険料の見直しや収納強化を図り、普通会計の負担を軽減できるよう努めていきます。

【普通建設事業費】平成19年度に市内全域の情報通信網を整備・統一するCATV整備事業が完了したため、本年度は大幅な減少となりました。来年度は横ばいで推移する予定ですが、今後、新庁舎建設、小中学校の校舎などの耐震補強を控えていることから普通建設事業費は増加傾向にあるため、投資事業の適切な取捨選択を行い、普通建設事業費の抑制に努めていきます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

徳島県 阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



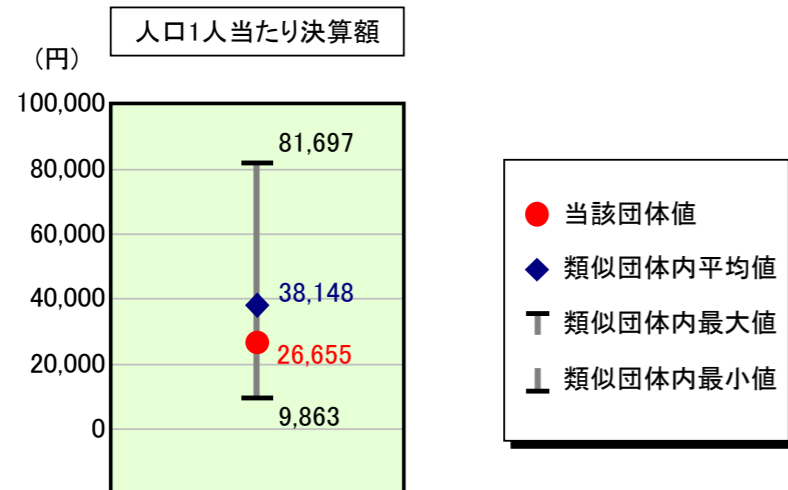
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,727,666	89,618	86,128	4.1
賃金(物件費)	303,228	7,290	5,108	42.7
一部事務組合負担金(補助費等)	577,106	13,874	6,398	116.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	207,030	4,977	3,186	56.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,517	493	1,799	▲72.6
▲退職金	▲416,617	▲10,016	▲11,195	▲10.5
合計	4,418,930	106,237	92,833	14.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.52	9.46	0.06
ラスパイレス指数	97.1	95.8	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

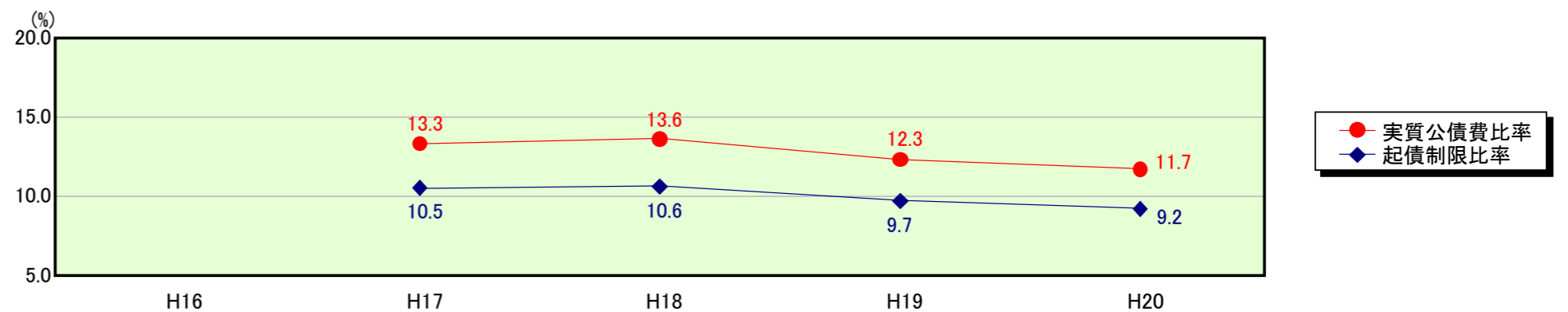


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,979,165	47,582	63,504	▲25.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	79,429	1,910	19,951	▲90.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	277,370	6,668	5,160	29.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	240,235	5,776	2,433	137.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,467,465	▲35,280	▲52,946	▲33.4
合計	1,108,734	26,655	38,148	▲30.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

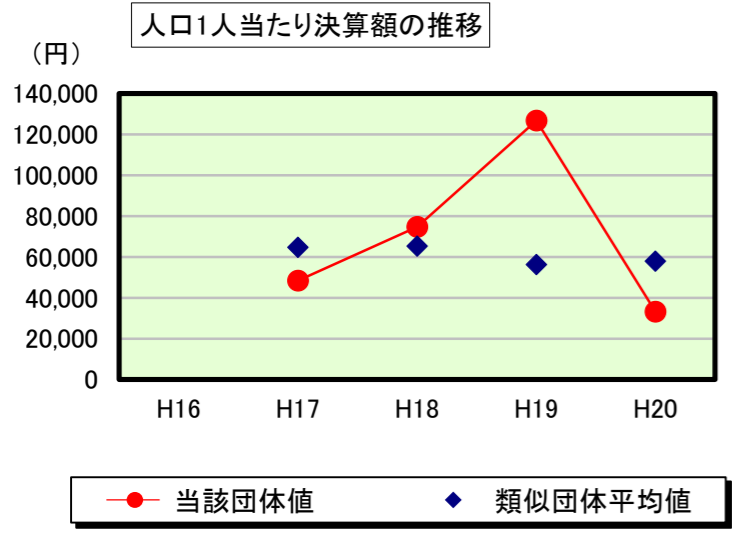
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

徳島県 阿波市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,067,247	48,328	-	64,690	-	-
うち単独分	1,216,631	28,443	-	39,427	-	-
H18	3,171,324	74,758	54.7	65,235	0.8	53.9
うち単独分	1,996,219	47,057	65.4	35,265	▲ 10.6	76.0
H19	5,327,569	126,738	69.5	56,233	▲ 13.8	83.3
うち単独分	4,828,533	114,867	144.1	32,240	▲ 8.6	152.7
H20	1,381,003	33,201	▲ 73.8	57,848	2.9	▲ 76.7
うち単独分	1,077,575	25,906	▲ 77.4	33,469	3.8	▲ 81.2
過去5年間平均	2,986,786	70,756	16.8	61,002	▲ 3.4	20.2
うち単独分	2,279,740	54,068	44.0	35,100	▲ 5.1	49.1